

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,974,223	流動負債	4,089,030
現金預金	1,080,438	営業未払金	1,529,015
受取手形	231,530	短期借入金	550,000
営業未収金	2,996,488	1年以内返済予定長期借入金	664,337
貯蔵品	15,541	未払金	250,574
前渡金	73,621	未払法人税等	83,088
前払費用	34,377	未払消費税等	52,038
繰延税金資産	128,771	未払費用	261,165
その他	414,519	前受金	27,358
貸倒引当金	△ 1,064	賞与引当金	291,268
固定資産	17,650,202	その他	380,185
有形固定資産	15,296,834	固定負債	3,903,410
建物	7,436,788	長期借入金	2,537,500
構築物	381,216	退職給付引当金	462,260
機械装置	27,810	役員退職慰労引当金	159,697
車両運搬具	499,850	預り保証金	493,648
器具備品	112,023	繰延税金負債	250,304
土地	6,839,144		
無形固定資産	52,278	負債合計	7,992,441
借地権	4,354	(純資産の部)	
ソフトウェア	23,182	株主資本	14,339,954
電話加入権	24,742	資本金	496,800
投資その他の資産	2,301,089	資本剰余金	222
投資有価証券	996,045	資本準備金	222
関係会社株式	295,518	利益剰余金	13,842,931
出資金	140,007	利益準備金	124,200
長期貸付金	116,776	その他利益剰余金	13,718,731
長期前払費用	19,982	別途積立金	10,000,000
差入保証金	688,354	固定資産圧縮積立金	975,467
その他	63,353	繰越利益剰余金	2,743,263
貸倒引当金	△ 18,948	評価・換算差額等	292,030
		その他有価証券評価差額金	292,030
		純資産合計	14,631,984
資産合計	22,624,426	負債・純資産合計	22,624,426

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,055,526
売 上 原 価		23,215,249
売 上 総 利 益		840,276
販売費及び一般管理費		640,473
営 業 利 益		199,802
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	37,525	
為替差益	14,012	
雑収入	133,558	185,096
営 業 外 費 用		
支払利息	18,557	
売上割引	60	
雑損失	70,354	88,972
経 常 利 益		295,926
特 別 利 益		
固定資産売却益	264,879	264,879
特 別 損 失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	4,984	
投資有価証券評価損	99	5,088
税引前当期純利益		555,717
法人税、住民税及び事業税	120,334	
法人税等調整額	75,881	196,216
当 期 純 利 益		359,500

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	496,800	222	124,200	10,000,000	785,634	2,646,160	14,053,017
当 期 変 動 額							
剰余金の配当						△79,488	△79,488
当 期 純 利 益						359,500	359,500
圧縮積立金積立					189,833	△189,833	-
圧縮積立金取崩							-
株主資本以外の項目 当期変動額（純額）						6,923	6,923
当期変動額合計	-	-	-	-	189,833	97,103	286,936
当 期 末 残 高	496,800	222	124,200	10,000,000	975,467	2,743,263	14,339,954

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	202,316	202,316	14,255,334
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△79,488
当 期 純 利 益			359,500
圧縮積立金積立			-
圧縮積立金取崩			-
株主資本以外の項目 当期変動額（純額）	89,713	89,713	96,637
当期変動額合計	89,713	89,713	376,650
当 期 末 残 高	292,030	292,030	14,631,984

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 30～50年

機械装置及び車両運搬具 4～13年

② 無形固定資産

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建	物	39,716 千円
土	地	15,878 千円
	計	55,594 千円

②担保に係る債務

短期借入金	200,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	237,781 千円
長期借入金	960,000 千円
計	1,397,781 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 15,974,151 千円

(3)関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	94,343 千円
金銭債務	197,574 千円

3.損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	299,982 千円
売上原価	2,377,040 千円
営業取引以外の取引による取引高	152,910 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数

普通株式	993,600 株
------	-----------

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	39,744	40.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 20 日
平成 26 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	39,744	40.00	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 10 日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	39,744	40.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 26 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

未払事業税	7,577
未払事業所税	7,196
賞与引当金	105,545
自社開発ソフトウェア	4,061
その他	4,389

小計 128,771

繰延税金資産（流動）の純額 128,771

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金	5,637
役員退職慰労引当金	50,320
退職給付引当金	145,658
減損損失	78,770
自社開発ソフトウェア	6,927

投資有価証券評価損	25,824
その他	19,690
小計	<u>332,829</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額	134,353
固定資産圧縮積立金	448,780
小計	<u>583,134</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>250,304</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来 of 34.80% から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 32.28% に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 31.51% になります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 13 百万円増加し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金額が 14 百万円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	14,726 円 23 銭
(2) 一株当たり当期純利益	361 円 81 銭